

## 開発行為申請書式集

1	開発行為事前審査依頼書【開発許可指導技術基準第1号様式】	1
2	開発許可申請書	2
3	開発行為変更許可申請書	3
4	設計説明書【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第1号様式】	4
5	設計概要書【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第2号様式】	5
6	新設する公共施設一覧表 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第3号様式】	6
7	従前の公共施設一覧表 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第4号様式】	7
8	開発区域内権利者一覧表 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第5号様式】	8
9	開発行為の施工等の同意書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第6号様式】	9
10	設計者の資格に関する申告書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第7号様式】	10
11	申請者の資力及び信用に関する申告書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第8号様式】	11
12	工事施工者の能力に関する申告書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第9号様式】	12
13	工事着手届【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第12号様式】	13
14	工事完了届出書	15
15	開発区域内における建築等の制限解除承認申請書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第14号様式】	16
16	開発行為に関する工事の廃止の届出書	17
17	制限区域内における建築の許可申請書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第16号様式】	18
18	予定建築物等以外の（建築物の建築等・特定工作物の新設）の許可申請書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第18号様式】	19
19	地位の承継届【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第22号様式】	20
20	地位の承継の承認申請書 【都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第23号様式】	21
21	開発行為変更届	22
22	都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書（宅地分譲用）	23

第1号様式（第2章第2節関係）

開発行為事前審査依頼書

年 月 日

（あて先）沼津市長

住所  
開発者 氏名 印  
電話

下記のとおり開発行為を行いたいので、沼津市開発許可指導技術基準第2章第2節1の規定により、事前審査を依頼します。

記

1 施 工 区 域

(1) 位 置 .....

(2) 区 域  市街化区域  市街化調整区域  
 都市計画区域以外の区域

(3) 用途地域等 .....

(4) 面 積 ..... m<sup>2</sup> (内農地 ..... m<sup>2</sup>)

(5) 予定建築物 .....

2 現地調査予定希望日 年 月 日 AM・PM 時頃

3 集 合 場 所 .....

4 書類作成者住所氏名 .....

電話 (        -        -        )

※手数料欄

## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。

年 月 日

(あて先) 沼津市長

住 所  
申請者  
氏 名  
(電話番号  
印 )

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供 するもの、自己の業 務の用に供するも の、その他	
	8 法第34条の該当号 及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可の許可番号	年 月 日 第 号	

(注)

- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※手数料欄

## 開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第2項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。  
年 月 日

(あて先) 沼津市長

住所  
申請者  
氏名  
(電話番号) 印

区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	予定建築物の用途		
	工事施工者住所氏名		
	法第34条の該当号及び該当する理由		
	その他必要な事項		
変 更 の 理 由			
開発許可の許可番号		年 月 日	第 号
※ 受 付 番 号		年 月 日	第 号
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日	第 号

(注)

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

第1号様式（第3条関係）

設 計 説 明 書

1 設計の方針

(1) 開発の目的

(2) 基本方針

2 開発区域内の土地の現況（公簿）

地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
面積 m <sup>2</sup>						m <sup>2</sup>
比率 %						100%

3 土地利用計画（実測）

区分	宅地	公共施設用地	公益的施設用地	その他の用地	合計
面積 m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
比率 %					100%

4 住宅街区の設定計画

街区数	街区	最大街区面積	m <sup>2</sup>	街区最長辺長	m
最大区画面積	m <sup>2</sup>	最小区画面積	m <sup>2</sup>	平均区画面積	m <sup>2</sup>
予定建築物				その他	合計
区画数					100%

5 公共施設の整備計画

- (1) 道路
- (2) 上水道
- (3) 下水道（処理場も含む）
- (4) 公園
- (5) 河川、水路
- (6) 消防水利施設

区分	道路用地	公園用地	排水施設用地	その他の用地	合計
面積 m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
比率 %					%

6 公益的施設の配置計画

名称					合計
敷地面積 m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
管理者					
整備計画 (建設時期等)					

- (注) 1 設計の方針には開発の目的と、計画上周辺地との関連や、計画の設計に際し特に留意した事項などを記入すること。  
 2 公益的施設の配置計画には、令第29条第3項及び令第27条の公益的施設について記入すること。

第2号様式（第3条関係）

設 計 概 要 書

1 設計の方針

(1) 開発の目的

(2) 基本方針

2 開発区域内の土地の現況

(1) 地域地区等

市街化区域 市街化調整区域 用途地域等 ( )

(2) 地目別の内訳（公 簿）

地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	計
面積 m <sup>2</sup>						m <sup>2</sup>
比率 %						100%

3 土地利用計画（実 測）

土地利用区分	宅 地	公 共 施 設 用 地		そ の 他 の 用 地	計
		道 路	水 路		
面 積 m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
比 率 %					100%

4 排水施設の整備計画

(1) 雨水排水施設

(2) 雑排水施設

5 地盤対策及び法面処理の計画

(1) 地盤対策

(2) 法面処理

6 公共施設の整備計画

(1) 道 路

(2) 河 川

(3) 公 園

注 設計の方針には、開発の目的と計画上周辺地との関連や、計画の設計に際し、特に留意した事項などを記入すること。

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概要			管理者となるべき者の名称	摘要
		延長	幅員(管径)	面積		
		m	m	m <sup>2</sup>		

- 注 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。  
 2 概要の欄の道路の幅員については、有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。  
 3 同一物件には権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨記入すること。  
 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号幅員等を摘要の欄に記入すること。

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替拡幅等の別	概要			管理者 名称	所有者 名称	摘要
			延長 m	幅員 m	面積 m <sup>2</sup>			

- 注 1 従前の公共施設の名称は道路、公園等の種別ごとに記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨記入すること。
- 3 管理者が多数あるときは別紙とすること。



開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	公面	簿積 m <sup>2</sup>	権利の 種別	権利者 の氏名	同意の 有無	摘要

- 注 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入すること。  
2 権利の種別欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。  
3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること。  
4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入すること。

第6号様式（第3条関係）

## 開発行為の施工等の同意書

年 月 日

開発者 住 所  
氏 名 様

権利者 住 所  
氏 名 印  
電話番号

私が、権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積 m <sup>2</sup>	権利の種類別	摘 要

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

（あて先）沼津市長

設計者 住 所  
氏 名 印  
年 月 日生  
電話番号

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について申告します。

学 歴	学 校 の 名 称		学 部 及 び 学 科	所 在 地	修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期長（合計 年 月）	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 工 者	施 工 場 所	面 積	許 認 可 の 番 号 及 び 年 月 日
				m <sup>2</sup>	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格				<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト

- 注 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。  
 2 実務経験及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。  
 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添えること。  
 4 設計経歴欄には、20ha以上の開発行為に関する工事の経歴を記入すること。

第8号様式（第3条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（あて先）沼津市長

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

印

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千円	資産総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他	
			才	年		
宅 地 造 成 経 歴	工 事 の 名 称	工事施工者	工事施工場所	面積	許認可の年月日 及 び 番 号	着 工 及 び 完 了 の 年 月
				m <sup>2</sup>	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

注 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

2 次に掲げる書類を添えること。

- (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）
- (3) 決算報告書（直前の事業年度のもの）

工事施工者の能力に関する申告書

年 月 日

（あて先）沼津市長

申請者 住所氏名  
電話番号 印

工事施工者 住所氏名  
電話番号 印

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 令	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			才	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 工 経 歴	注文主の氏名	元請・下請の別	工事施工場所	面積	許認可年月日	完了年月
				m <sup>2</sup>	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

- 注 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入すること。
- 2 次に掲げる書類を添えること。
- (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）

# 工 事 着 手 届

年 月 日

（あて先）沼津市長

届出者住所  
氏名

印

（法人にあつては、主たる事務  
所の所在地、名称及び代表者  
の職氏名）

電話番号

開発行為の工事に着手しますので、都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 7 条の規定により届出ます。

許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
工 事 着 手 年 月 日 完了予定	年 月 日 着 手 年 月 日 完了予定
工 事 施 工 者	
氏 名	
住 所	
連 絡 場 所	電話番号
現 場 管 理 者	
氏 名	
住 所	
連 絡 場 所	電話番号

第12号様式（第7条関係）裏

## 工 程 表

工種	細別	数量	単位	月			月			月			月			月			月			月								
				1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21			
				∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫	∫
				10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20	
通計 歩合	%																													

別記様式第四（第二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

平成 年 月 日

（あて先）沼津市長

届出者 住所  
氏名 印

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号平成 年 月 日 第 号）が下記の通り完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 平成 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称  
沼津市

※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	平成 年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	平成 年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	平成 年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することが出来る。
  - 3 ※印のある欄は記載しないこと。



開発区域内における建築等の制限解除承認申請書

年 月 日

（あて先）沼津市長

申請者 住 所  
氏 名 印  
（法人にあつては主たる事務所の所在）  
（地名称及び代表者の職氏名）  
電話番号

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、開発区域内の土地における建築等の制限解除を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築等の制限解除を申請する土地の区域	
予定建築物等の用途規模構造	
申 請 の 理 由	

（注）この申請書には、次に掲げる書類を添付して下さい。

- 1 付 近 見 取 図
- 2 開発許可を受けたときの土地利用計画図……（ $S = 1 / 1000$  以上、敷地の位置を赤線で囲み表示すること。）
- 3 配 置 図
- 4 各 階 平 面 図
- 5 2 面以上の立面図
- 6 現 況 写 真

別記様式第8（第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止届出書

年 月 日

（あて先）沼津市長

届出者 住 所  
氏 名  
電話番号 ⑩

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日  
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
  
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
  
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

制限区域内における建築の許可申請書

		※手数料欄	
<p>都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 沼津市長</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">(法人にあつては主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職氏名 )</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p>			
開発行為許可年月日番号	年 月 日	第	号
開発区域に含まれる地域の名称			
許可を受けた者の氏名又は名称			
制限を受けた内容			
建築物の用途、規模、構造			
申 請 の 理 由			

注 この申請書には、次に掲げる書類を添付して下さい。

- (1) 附近見取図
- (2) 開発許可を受けたときの土地利用計画図
- (3) 配置図
- (4) 各階平面図
- (5) 2 面以上の立面図
- (6) 構造図

予定建築物等以外の（建築物の建築等）  
（特定工作物の新設）の許可申請書

		※手数料欄	
<p>都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により予定建築物以外の （建築物の建築等） （特定工作物の新設）の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（あて先）沼津市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 印 （法人にあつては、主たる事務所の 所在地名称及び代表者の職氏名） 電話番号</p>			
開 発 行 為 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日	第 号	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称			
許 可 を 受 け た 者 の 氏 名 又 は 名 称			
予 定 建 築 物 等 の 用 途			
新 設 し よ う と す る 建 築 物 等 の 用 途			
申 請 の 理 由			

- 添付書類
- （1） 附近見取図
  - （2） 開発許可を受けたときの土地利用計画図
  - （3） 配 置 図
  - （4） 各階平面図
  - （5） 2 面以上の立面図

## 地 位 の 承 継 届

年 月 日

（あて先）沼津市長

届出者 住 所

氏 名 印

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の職氏名）

電話番号

都市計画法第 44 条の規定により、許可に基づく地位を承継しましたので、届け出ます。

開発行為等許可年月日番号	年 月 日	第 号
許可に係る地域の名称		
被承継人の 住 所 氏 名		
承 継 の 理 由		
承 継 年 月 日		

添付書類 承継の事実を証する書類

## 地位の承継の承認申請書

	※手数料欄
<p>都市計画法第 45 条の規定により、許可に基づく地位の承継の承認を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 沼津市長</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名 印</p> <p style="text-align: center;">(法人にあつては主たる事務所の所 在地、名称及び代表者の職、氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話番号</p>	
開発行為等許可年月日番号	年 月 日 第 号
許可に係る地域の名称	
住 所 被承継人の 氏 名	
承 継 の 理 由	
権原を取得した年月日	

注 この申請書には、次に掲げる書類を添付して下さい。

- (1) 土地の所有権その他開発行為に関する工事を施工する権限を取得したことを証する書類。
- (2) 省令第 16 条第 5 項に定める資金計画書
- (3) 規則第 3 条第 3 項、第 5 項及び第 6 項に定める書類

# 開 発 行 為 変 更 届

年 月 日

(あて先) 沼津市長

住 所  
届出者  
氏 名 印  
(電話番号 )

次のとおり開発行為の変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により、  
届け出ます。

変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

(注) 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

# 都市計画法の規定に適合する建築物 であることの証明申請書

平成 年 月 日

様

申請者住所

氏名

印

〔 法人の場合は主たる事務所の所  
在地、名称及び代表者の職氏名 〕

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり建築物が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

区 画 番 号			
建 築 場 所			
敷 地 面 積			
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用途地域	
建 築 物 の 用 途			
※ 上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。  沼 都 指 第 号 平 成 年 月 日  沼津市長 印			

※ 本書は都市計画法により検査を受けその基準に適合している旨の証明書であり、個々に区画を細分化したり、筆の分筆や合筆をすることはできません。

また、この証明書は、建築確認申請を提出する際に必要であり再発行は行いませんので大切に保管してください。